

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ＪＦＥコンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,221,207	7,572,741	30,546,013
経常利益 (千円)	473,690	681,071	2,453,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	315,330	456,614	1,718,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,917	627,745	1,200,750
純資産額 (千円)	27,155,207	28,469,965	28,021,185
総資産額 (千円)	38,163,475	38,533,599	38,352,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.12	159.46	600.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	69.9	69.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に個人消費は良好な雇用・所得環境に下支えされ緩やかな拡大を維持しておりますが、当社の主要な需要家である化学業界においては米中間の貿易摩擦激化や直近の中国経済減速など海外環境の悪化から先行きに対する不透明感が見られる状況です

これを受けて当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当第1四半期連結累計期間（4～6月）の販売実績は、前年同期比1.9%減の324万缶となりました。需要分野別では石油分野が1.7%増となったものの、最大分野である化学分野が同2.9%減となりました。

このような需要環境の下ではありますが当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高75億72百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益6億42百万円（同43.9%増）、経常利益6億81百万円（同43.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円（同44.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ドラム事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、248万缶（前年同期比10.8%増）となり、売上高は75億12百万円（同4.9%増）、経常利益は7億33百万円（同38.0%増）となりました。

売上高については中国でのドラム缶販売数量が、前年同期にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止や生産減影響がなくなったため大幅に回復し、増収となりました。

収益面では国内は未だ販売価格が鋼材の実勢ベース価格に届いておらず、人件費や副資材・エネルギーコスト・運送費上昇分の価格反映も道半ばとなっておりますが、中国の販売数量増加が大きく寄与したことに加え、当社グループの第6次中期経営計画の主要課題である競争力強化・成長基盤整備・業務効率化も着々と進んでおり、増益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60百万円（前年同期比3.5%減）、経常損益は34百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大により高レベルの生産を継続しております。また水素自動車ステーション用蓄圧器については2019年度の水素ステーション建設基数も昨年度より大幅に増えており、当社も鋭意営業活動中であり、type2蓄圧器の今年度中の出荷を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は販売数量が低迷したことにより生産量が減少、原材料の在庫が増加し前連結会計年度末比1億80百万円増加の385億33百万円となりました。

負債の部は買掛金の増加はあったものの、法人税支払いによる未払法人税等の減少により同2億67百万円減少の100億63百万円となりました。

純資産の部は利益剰余金の増加により同4億48百万円増加の284億69百万円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、30百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,859,100	28,591	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,591	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株及び自己名義の株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） J F E コンテナ株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町1丁目5番15号	4,000	-	4,000	0.1
計		4,000	-	4,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,854	893,092
預け金	4,931,400	5,173,600
受取手形及び売掛金	2 11,783,598	2 11,694,315
商品及び製品	222,290	207,112
仕掛品	129,265	136,336
原材料及び貯蔵品	2,275,537	2,440,431
その他	780,293	787,256
貸倒引当金	2,182	2,228
流動資産合計	21,179,057	21,329,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,238,032	2,227,376
機械装置及び運搬具（純額）	5,214,404	5,180,739
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	83,556	170,546
その他（純額）	101,703	99,687
有形固定資産合計	14,120,231	14,160,886
無形固定資産		
その他	451,641	458,804
無形固定資産合計	451,641	458,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,575	1,778,153
繰延税金資産	525,099	532,930
退職給付に係る資産	110,571	106,682
その他	169,176	170,925
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	2,601,723	2,583,992
固定資産合計	17,173,597	17,203,682
資産合計	38,352,655	38,533,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,247,740	2 5,272,773
短期借入金	1,489,305	1,417,230
未払法人税等	393,494	210,302
未払消費税等	86,880	81,967
役員賞与引当金	31,000	6,377
その他	1,520,003	1,589,300
流動負債合計	8,768,424	8,577,952
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	108,510	60,600
PCB処理引当金	41,915	41,575
退職給付に係る負債	1,382,424	1,363,309
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,563,045	1,485,681
負債合計	10,331,470	10,063,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	19,017,724	19,295,374
自己株式	11,282	11,282
株主資本合計	26,021,316	26,298,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,643	203,820
為替換算調整勘定	341,388	457,105
退職給付に係る調整累計額	24,143	18,508
その他の包括利益累計額合計	525,888	642,417
非支配株主持分	1,473,980	1,528,581
純資産合計	28,021,185	28,469,965
負債純資産合計	38,352,655	38,533,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	7,221,207	7,572,741
売上原価	5,676,006	5,763,487
売上総利益	1,545,201	1,809,253
販売費及び一般管理費	1,098,457	1,166,518
営業利益	446,744	642,735
営業外収益		
受取利息	2,983	1,846
受取配当金	6,343	6,951
受取賃貸料	25,382	25,248
持分法による投資利益	25,213	19,817
その他	11,994	19,426
営業外収益合計	71,917	73,290
営業外費用		
支払利息	14,838	12,187
固定資産賃貸費用	9,687	9,932
その他	20,444	12,834
営業外費用合計	44,971	34,954
経常利益	473,690	681,071
税金等調整前四半期純利益	473,690	681,071
法人税等	170,669	200,648
四半期純利益	303,021	480,422
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 ()	12,309	23,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,330	456,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	303,021	480,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,365	4,783
為替換算調整勘定	156,736	146,510
退職給付に係る調整額	4,718	5,634
持分法適用会社に対する持分相当額	3,279	39
その他の包括利益合計	160,103	147,322
四半期包括利益	142,917	627,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,704	573,143
非支配株主に係る四半期包括利益	46,787	54,601

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
・税金費用の計算	当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	876,572千円	732,241千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	172,350千円	161,173千円
支払手形	65,516千円	64,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	290,826千円	282,181千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	214,763	75.0	2018年 3 月31日	2018年 6 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年 3 月31日	2019年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,158,602	62,604	7,221,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,158,602	62,604	7,221,207
セグメント利益又は損失()	531,110	33,097	498,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,013
持分法損益	25,213
その他	49,535
四半期連結損益計算書の経常利益	473,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,512,333	60,407	7,572,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,512,333	60,407	7,572,741
セグメント利益又は損失（ ）	733,114	34,696	698,417

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	698,417
持分法損益	19,817
その他	37,163
四半期連結損益計算書の経常利益	681,071

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益	110円12銭	159円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	315,330	456,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	315,330	456,614
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。